

令和 7 年度第 1 回 成田市まち・ひと・しごと創生推進会議会議録

1 開催日時

令和 7 年 12 月 19 日（金） 午前 10 時～午後 11 時

2 開催場所

成田市花崎町 760 番地
成田市役所 議会棟 3 階 執行部控室

3 出席者

（委員）

宮田座長、栗田副座長、福島委員、松岡委員、築比地代理、飯島委員、山口代理、
青木委員、渡部委員、佐藤代理、宮崎委員、長田委員、伊藤委員、伊藤委員、
市原委員、天野委員

（事務局）

企画政策部 篠塚部長
企画政策課 浦壁課長、成毛課長補佐、大胡主幹兼係長、瀧口主査、井上主査
行政管理課 秋野課長、佐藤係長

4 議事（要旨）

- 第 3 期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
 - ・「第 3 期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で設定している数値目標や重要業績評価指標（KPI）等の各種指標の進捗状況について説明を行った。

5 事務局議案説明

【議題 1】第 3 期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

第 3 期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況についてということで、事前にお送りしております A3 版【資料 1】成田市総合戦略の数値目標及び KPI 進捗状況表をご覧ください。

まず、KPI ですが、Key(キー) Performance(パフォーマンス) Indicator(インジケーター)の略で、総合戦略で設定している、施策ごとの重要業績評価指標のことで、総合戦略におきましては、毎年度この KPI を基に戦略の見直しを図ることとされております。

次に進捗状況表の見方についてご説明いたしますが、まず、緑色で着色された列には「基準値」として、各指標の総合戦略策定時の基準となる数値や統計年度が記載されております。その右隣、ピンク色で着色した列が今回集計した令和 7 年度の実績見込みでございます。最

後に黄色で着色された列が、計画の最終年である令和 9 年度までに達成を目指す各指標の目標値でございます。

次に、進捗状況の確認方法についてですが、ピンク色の「令和 7 年度実績（見込み）」の太枠をご覧ください。「達成率」「巡航速度比」「基準値比」と並んでおります。

まず、「達成率」につきましては、資料右側の令和 9 年度の目標値を 100%とした時に、どこまで達成できているのかを確認するための項目でございます。

次に「巡航速度比」についてですが、これは、令和 7 年度末時点で、各指標の進捗具合が順調に推移しているかどうかを図る項目でございます。例えば、数値目標 6 番の「新規起業件数」については、策定時の基準値が 12 件であり、令和 9 年度までに 34 件を目指すこととしておりますので、令和 7 年度から 9 年度までの 3 年間で 22 件増加させる目標設定となっております。このような場合、1 年間で約 8 件以上増加していけば、指標として順調に推移していると判断できるため、令和 7 年度では基準値の 12 件に、8 件を加えた 20 件以上であれば、令和 7 年度の巡航速度比の欄に丸が表示され、その数値を下回れば三角が表示されるといった仕組みになっています。

次に「基準値比」についてですが、基準値と比較した増減を示しており、増加または前進していれば上、減少または後退していれば下矢印、変わっていなければ右矢印として表示しております。

それでは、指標の目標に対する進捗状況についてご説明いたします。なお、時間の都合上、すべての指標についての説明は省かせていただき、抜粋してご説明申し上げます。

まず、基本目標 1 「魅力あるしごとで生き生きと働くことができるまち」でございます。

1 番の「雇用の場が確保されていると思う市民の割合」につきましては、策定時の基準値と比較すると、数値に増加傾向が見受けられます。これは、成田空港の更なる機能強化の進展に伴い、空港関連企業の雇用が拡大していることが要因と思われます。

次に、5 番の「空港関連産業への就労に向けたセミナー等の参加者数」についてですが、令和 5 年度から 成田国際空港株式会社をはじめとした空港関連企業とともに、成田空港を擁する本市における仕事と暮らしをテーマとしたセミナーを都内で開催しております。昨年度は、都内や県内の大学にも周知し、新たに社会人となる若者もターゲットに加えたところ、参加者数が大幅に増加したことから、就職先としての空港関連産業への関心の高さを感じました。今年度においても、3 月に都内においてセミナーの開催を予定しておりますが、昨年度と同様に、各大学にも周知を図って実施してまいりたいと考えております。

次に、11 番の「担い手農家の農地集積率」につきましては、農業の担い手への農地集積を支援し、農業構造の改革及び生産コストの削減を図ることを目的に促進しているもので、目標値に対して順調に伸びております。昨今では機械の更新などの際に離農者が増えていることに加え、市独自の集積補助金の交付や農地中間管理事業の浸透などにより、担い手への集積が進んでおり、今後も農業の競争力の強化のため引き続き、農地の集約化を推進してまいります。

次に、12番の「スマート農業に係る補助件数（令和7年から9年までの累計）」についてですが、これは、農業用機械・農業用施設の導入時に、稲作などに対し支援を行う集団営農用機械施設整備事業及び畑作に対し支援を行う園芸振興対策推進事業を実施する本市独自の補助事業です。GPSによる運転アシスト機能がついた田植え機やトラクターの導入に対し補助を行っているほか、令和5年度からは農業用ドローンの導入についても補助の対象としております。スマート農機については普及しつつありますが、農機具全般の価格が上昇していることに加えて、スマート技術に係る追加機能が附属することで高額になる傾向があり、補助事業による支援があってもスマート農機を導入する農業者は限られるため、件数の増加に結び付いていないのが現状です。今後も、引き続き支援を推進し、目標の達成に向けて取り組んでまいります。

次に、14番の「障がい福祉サービス（就労支援）を利用する障がい者が民間企業などへ就労する人数」についてですが、市内の就労系サービス事業所の増加に伴い、障がい者の一般就労は増加傾向になると考えられ、目標値に対しても達成の見込みとなっております。

基本目標1については、以上となります。

次に、基本目標2「住む人が誇れ、多くの人が行き交うまち」についてでございます。

まず、16番の「人口動態における社会増減数」についてですが、この社会増減数とは、本市への流入数と流出数の差を示すものであり、令和6年度は1,598人の社会増となっております。令和7年度も同程度の社会増を見込んでおり、今後も、空港関連産業を中心とした就労者の転入と、外国人の入国が増えたことにより、増加していくものと考えております。また、総人口で見ましても、我が国の少子高齢化と人口減少が進行している中で、本市では人口の増加が続いているが、新型コロナウイルス感染症時には一時減少傾向へ転じ、令和4年2月には13万0,019人と13万人を切る寸前まで減少しましたが、そこからは回復傾向となり、令和7年10月末時点で13万3,544人となっております。今後も本市の人口を維持・増加させていくため、成田空港の更なる機能強化に伴って見込まれる人口増加に対応して区画整理事業などの新たなまちづくりを推進するとともに、成田市の魅力を発信し移住や定住の促進を図っていく必要があると考えております。

次に、17番の「観光入込客数」についてですが、行事・イベントへの入込客数については、令和6年度に成田市制施行70周年事業が開催されていたことから、令和7年度は、前年度と比較するとイベント数が少なくなっていますが、各観光施設への入込客数としては約1.1倍増加しています。

次に、21番の「誘致したスポーツ大会等の参加者数」についてですが、令和6年度は、参加人数の多い大会の誘致に成功し、参加者数が令和5年度の10,821人から12,363人へと大幅に増加しております。令和7年度も前年度と同等規模の大会を実施予定のため、参加者数の大きな変動はないと見込んでおります。引き続き、参加者増に向けて、魅力的なスポーツ大会等を積極的に誘致し、目標値に向けて取り組んでまいります。

次に、23 番の「ふるさと納税寄附金額」についてですが、ふるさと納税におけるポータルサイト独自のポイント付与が 10 月より禁止となったことに伴う駆け込み需要があったものの、物価高騰の影響で日用品の需要が高まり、高級品のうなぎの需要が伸びなかつたこと等により、基準値と同程度を見込んでおります。

次に、24 番の「企業版ふるさと納税寄附件数」についてですが、国の認定を受けた地方公共団体の事業に対して企業が寄附を行った際に税制上の優遇措置が受けられる制度で、先ほどの個人が行うふるさと納税を企業単位でできるようにしたものですが、個人のふるさと納税のような返礼品制度はなく、企業の認知度も高くないことから自治体から企業に本市の事業を PR して企業に寄附のはたらきかけをする必要があります。本市といたしましても、寄附による財源の確保のほかに、官民連携による取組みをさらに活発化させるねらいから、本市の事業をホームページ等で周知を図るなどして、今年度は 12 月時点で 10 社から寄附を受領しております。

基本目標 2 については、以上となります。

それでは、基本目標 3 「結婚、出産、子育ての希望や理想がかなうまち」でございます。

まず、25 番の「合計特殊出生率」についてですが、こちらは、1 人の女性が生涯に産む子供の数を表す指標になりますが、本市ではここ数年は低下傾向にあります。少子化の主な原因には、未婚化、晚婚化などの影響が大きいとされ、その背景には、経済的な不安定さや出会いの場の減少、仕事と子育ての両立の難しさなど、結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っていると言われております。本市といたしましては、若者や子育て世代が安心して子供を産み育てられる環境づくりが必要であるものと認識しておりますことから、結婚から妊娠・出産・子育て・教育まで切れ目のない支援策の充実を図るなど、こども・子育て施策について積極的に取り組んでまいります。

次に、29 番の「保育園等及び地域型保育事業所の待機児童数」ですが、保育士不足が発生していることや、共働き世帯の増加などもあり、保育需要を完全に満たすまでには至っておりません。市としても、保育所の増設などのハード面での充実に加え、全国的に課題となっている保育士の確保に向け、保育士の給与を独自に上乗せ補助する、通称「なりた手当」の充実を図るなど、待機児童の解消に向けて、今後も取り組んでまいりたいと考えております。

次に、32 番の「こどもの居場所づくり推進事業における補助件数及び委託件数」です。まず、補助事業についてでありますが、今年度からの新たな補助であり、こどもの居場所のさらなる充実を図るため、市内でこども食堂、学習支援及びプレーパークを運営する団体に対し、毎月 3 万円、最大 36 万円の運営費等の助成を行っております。ホームページや施設訪問等により広く周知を行った結果、多くの申請があり、こども食堂 4 件、学習支援 4 件、プレーパーク 1 件の計 9 団体への助成を予定しております。また、委託事業としましては、市内の小学生を対象として、遊びや学習体験を通して子ども同士や地域の大人と交流する場を提供するため、小学校区単位で運営委員会を組織し、地域の実情に応じた事業を実施する

とともに、実施地区全域を対象とした体験事業を実施しております。今後も市内のこともの居場所の更なる拡充及び運営の安定化を図り、地域の幅広い世代と繋がる機会やこどもたちの居場所の確保に努めてまいりたいと考えております。

基本目標3については、以上となります。

続いて、基本目標4「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」です。

まず、35番の「市への誇りや愛着を持っていると思う市民の割合」についてですが、こちらは市民アンケートの結果となり、昨年度よりも若干上昇傾向にあります。昨年度は成田市制施行70周年事業を通して、市民の皆様とこれまでの本市の歩みを振り返りながら、市の魅力を再認識できたことも要因のひとつと考えており、今後も、郷土に対する愛着や誇りを育む機会の確保に努めてまいりたいと考えております。

次に、39番の「自主防災組織数」ですが、自治会などで地域の人々が協力して災害に対処するための活動を行うための組織で、本市では防災用機材の支給や活動費を助成することで、自主防災組織の結成を推進しております。近年は、都市化や価値観の多様化、さらには感染症などの影響により地域コミュニティ活動が停滞しておりますが、先だっての能登半島地震のような大規模災害が発生した際には、私たち公的機関の活動に加え、住民間の助け合いや自治会をはじめとした地域コミュニティでの活動が必要不可欠でありますので、組織化の一層の促進と活動内容の充実を図る必要があると考えております。

最後に、41番の「外国人交流イベントの参加者数」ですが、市民の多文化共生の意識啓発・醸成を図ることを目的とした、第3回成田市多文化交流フェスティバルを開催するにあたり、外国人団体への出演依頼を昨年度よりも拡張する予定のため、目標を達成する見込みとなります。本市は国際空港を擁する都市として、国際性豊かなまちづくりを推進していることに加え、本市の外国人人口も増加傾向にありますことから、国際交流イベントなどを通じて外国人と共に暮らせるまちづくりを進めてまいります。

以上、「成田市総合戦略の数値目標及びKPI進捗状況表」のご報告となります、第3期成田市総合戦略におきましては、「デジタルを活用した地方創生の推進」が一つのテーマとなっておりますことから、本市におけるDXの状況について、引き続き説明させていただきます。

本市では、「市民の利便性の向上」、「行政事務のデジタル改革」、「デジタル化を支える基盤の整備」を3つの柱とした「成田市デジタルトランスフォーメーション基本方針」いわゆる「DX基本方針」に基づき、デジタル化に取り組んでいるところです。第3期総合戦略におきましても、4つの基本目標を確実に実現するため、この基本方針に基づき、デジタル技術を活用しながら各種施策に取り組んでおります。

まず、職員の「働き方改革」の一環として、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワーク等を推進しています。本市のテレワークは、市役所の執務室と同じ環境、セキュリティ条件で安全に業務用パソコンを利用することができる仕組みを構築しており、在宅勤務のほか、出張先や訪問先での利用も可能となっています。そ

のため、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現する「働き方改革」だけでなく、災害や感染症発生時行政機能を維持するための有効な手段にもなります。利用の状況としましては、在宅勤務だけでなく、訪問先など外出先でのテレワークも含めまして、今年度は4月から11月までの期間におきまして、月平均で157件の利用があり、特に出張先でのテレワークの利用が増加していることから、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が進んできているものと考えております。

また、市役所の窓口で転入や転居などの手続きをする際に、自分で申請書を記入しなくても手続きができる、いわゆる「書かない窓口」の導入に向けて取り組んでおります。現在、市役所の窓口の手続きでは、申請書類に自分の氏名や住所などの情報を手書きで記入する必要がありますが、書かない窓口は、窓口の職員が、マイナンバーカードや運転免許証などで本人確認をした上で、市が保有する住民登録などの情報から本人を照合し、その情報をもとにシステムで申請書を作成します。申請者は、作成された申請書の内容を確認して署名するだけで手続きが完了できるサービスです。市外から成田市に引っ越してくる転入手続きなど、同じ日に複数の手続きが必要な場合、住所や氏名、生年月日などを、手続きが変わる度に何度も書く必要がなくなるほか、記入漏れや書き損じがなくなるため、手続きがスムーズになるとともに申請書の記入にかかる時間がなくなるため、窓口での待ち時間が短くなるなど市民サービスの向上に大きく貢献するものと考えております。

さらに、令和6年3月の市長のペーパーレス宣言に基づき、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や行政運営の効率化、働き方革新のためペーパーレス化にも取り組んでいるところです。昨年度の実績としましては、コピー用紙の発注ベースで、前年度比約360万枚、27.3%のコピー用紙を削減しております。印刷枚数が減っておりますので、コピー機の印刷にかかる費用も削減しており、コピー用紙と併せて、前年度比で約900万円削減することができました。今年度も昨年度比20%の削減目標を掲げ、全庁をあげて積極的にペーパーレス化に取り組んでおります。

なお、行政サービスのデジタル化に伴い、デジタルの活用に不慣れな方もいらっしゃいますので、デジタルを活用したいけれど不安という方を対象に、スマートフォンを利用した電子申請の手続きなどを学んでいただくスマートフォン講習会を開催するなど、誰もがサービスを享受できるよう、デジタル化へ順応しやすいような環境作りにも配慮してDXを推進しております。

今回ご報告いたしました施策の実績や、目標達成率につきましては、今後、十分な検証・分析を図り、目標から遠ざかってしまっている指標は増加に転じるように、そして、順調に推移している指標については、更なる推進を目指し、引き続き、市民の皆様に住みよさを実感していただけるまちづくりに取り組んでまいります。

からの説明は、以上となります。よろしくお願ひいたします。

6 質疑等

【議題1】第3期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

□KPIについて、35番「市への誇りや愛着を持っていると思う市民の割合」、36番「市民の住み心地満足度」及び18番「成田市民の定住意向」といった市民アンケートに基づく指標の数値が上向いていて、成田に思いがあり、住み続けたい市民が非常に多いと感じた。一方で、19番「成田市民の「空港を生かしたまちづくり」の重要度」について、市民と市との間にギャップがあるように思うがこのことはどのように捉えているか。

→本市の空港を活かしたまちづくりとしての施策が、周知しきれていないと受け止めている。空港の機能強化を含む「成田空港第2の開港プロジェクト」は、本市だけに留まらず、千葉県や日本の問題でもあると考えているため、定期的に情報発信していきたい。

□テレワークの利用率が高く、職員の働き方改革が浸透していると感じる。他の自治体と比べても先進的だと思う。

→今後もテレワークをはじめとするDXや働き方改革を推進していきたい。

□KPIの12番「スマート農業に係る補助件数（R7からR9までの累計）」とあるが、スマート農業を導入して効果がある農家がどれくらいあるのかわからない。

→スマート農業を行える農家は、ある程度規模のある認定農業者が対象となってくると推察するため、KPIの9番にも記載のある認定農業者を中心にスマート農業の導入を進めていると考えている。KPIの11番において「担い手農家の農地集積率」は、47.2%となっているが、この農地集積率がさらに進むことで、スマート農業導入の効果がある規模となる農家が増え、スマート農業の導入も進んでいくと考える。

□数値目標25番「合計特殊出生率」について、基準値が令和4年で1.06とあるが、千葉県や国の数値はどうなっているのか。

→合計特殊出生率は、基準値時点（令和4年度）は国1.26、千葉県1.18、直近の令和6年度の数値は、国1.15、千葉県1.09、本市0.97である。本市は、国や千葉県より低い数値となっている。

□数値目標16番「人口動態における社会増減数（R7からR9までの累計）」について、第3期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の17ページに、成田市の特色として20代後半の流出が多いと記載されているが、どのような要因が考えられるのか。

→本市は、空港を擁するため他自治体と比較すると雇用が多く、空港関連企業に就職する20代前半の方の流入が多い。しかし、住宅購入を考える20代後半から30代の方にとっては、住宅購入用の土地が少なく、都心に近い自治体と比較して地価が高い場合も多いことが、流出の要因のひとつになっていると考えている。

□KPI の 43 番「ごみのリサイクル率」に関連することだが、外国人住民がごみの出し方のルールを知らないことが多い。住宅を外国人住民に斡旋する際、ごみの出し方のパンフレットやごみ袋のサンプルと一緒に渡して周知するよう、市や不動産業者で協力してほしい。
→担当課に伝える。外国人住民については、本市の場合、人口に対する外国人が占める割合が高いため、ごみの出し方だけに留まらず、総合的な問題として捉えていきたい。

□外国人の問題に付随するが、働いている人たちからも外国人についての問題が出ている。特に加良部地区からの意見が多い。先日、富里市に訪問したとき、様々な言語のパンフレットを配布したり専門の相談員を配置したりしていた。富里市は、外国人グループの代表との話し合いにも取り組んでいるようだ。成田市も、住民と協力しながら対策していくべきだと思う。

→担当課に伝える。

□空港周辺自治体は、人口に対する外国人の割合が高く、外国人についての課題をどの自治体も抱えている。パンフレット等を配布して地域生活についての周知に努めるだけでなく、外国人住民が所属する企業や不動産業者等を含め、まちぐるみで協力し合いながら解決していきたい。

以上